

大学改革支援・学位授与機構が実施した国立大学法人等の 第2期中期目標期間における教育研究の状況の評価の実施について（概要）

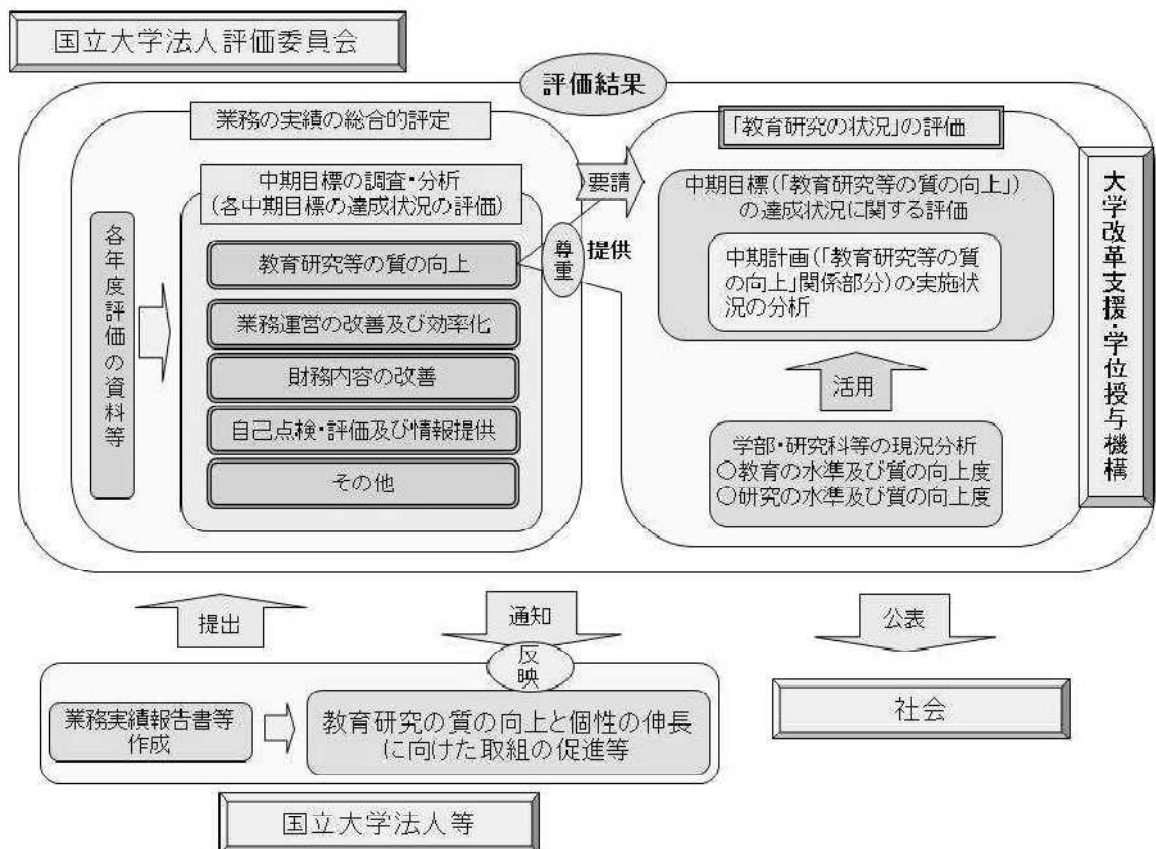
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

1 評価の目的

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）は、国立大学法人法第31条の2第1項に基づき、中期目標期間の業務の実績について、文部科学省の国立大学法人評価委員会（以下「法人評価委員会」という。）の評価を受けることとなっています。

大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国立大学法人法第31条の3第1項に基づき、文部科学省の国立大学法人評価委員会から要請を受けて、国立大学法人等の第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）の業務実績評価のうち、教育研究の状況について評価を実施しました。

第2期中期目標期間評価の全体像



2 評価方法

各国立大学法人等の自己点検・評価に基づき、当該国立大学法人等の教育研究の特性に配慮しつつ、評価を行いました。

(1) 国立大学法人等における自己点検・評価

国立大学法人等においては、実績報告書作成要領に従って、自己点検・評価を実施し、平成 22 年度から 27 年度までの期間の教育研究の状況に係る実績報告書（達成状況報告書・現況調査表）を作成しました。

(2) 教育研究の状況の評価

教育研究の状況の評価として、「中期目標の達成状況評価」及び「学部・研究科等の現況分析（「研究業績水準判定」を含む）」を行いました。なお、評価に当たっては、データ分析集や認証評価の評価結果等を活用しました。

① 中期目標の達成状況評価

達成状況の評価は、国立大学法人等ごとに当該国立大学法人等全体を対象とし、中期目標の記載事項のうち、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」、あるいは「研究機構の教育研究等の質の向上に関する目標」にそれぞれ掲げられている教育研究に関連する中期目標の項目及び中期計画の記載内容について、各国立大学法人等から提出された達成状況報告書等に基づき、書面調査及びヒアリングにより、評価を行いました。

判定については、中期計画を 4 段階で判定し、その判定結果を段階的に積み上げることにより、中期目標（小項目、中項目、大項目）を判定しました。

評価に当たっては、国立大学法人等が記載した個性の伸長に向けた主体的な取組の内容を踏まえるとともに、戦略性が高く意欲的な目標・計画については、中期計画が計画通り実施できていない場合でも、教育研究の質の向上や高い教育研究水準の実現が確認できる場合には、プロセスや内容等を考慮しました。また、中期目標期間中に教育研究の質は向上したかという点に配慮し、学部・研究科等の現況分析結果を活用しました。なお、達成状況の評価は、各国立大学法人等における目標・計画に即して評価を行うものであり、国立大学法人等を相対的に評価するものではありません。

中期目標（大項目）、（中項目）の判定は、以下の区分により示しています。

- 「中期目標の達成状況が非常に優れている」
- 「中期目標の達成状況が良好である」
- 「中期目標の達成状況がおおむね良好である」
- 「中期目標の達成状況が不十分である」
- 「中期目標の達成のためには重大な改善事項がある」

中期目標（小項目）の判定は、以下の区分により示しています。

- 「中期目標の達成状況が非常に優れている」
- 「中期目標の達成状況が良好である」
- 「中期目標の達成状況がおおむね良好である」
- 「中期目標の達成状況が不十分である」

中期計画の判定は、以下の区分により示しています。

- 「実施状況が非常に優れている」
- 「実施状況が良好である」
- 「実施状況がおおむね良好である」
- 「実施状況が不十分である」

② 学部・研究科等の現況分析

現況分析は、学部・研究科等を対象とし、「教育の水準」及び「質の向上度」、「研究の水準」及び「質の向上度」について、各国立大学法人等から提出された現況調査表等に基づき、書面調査により、評価を行いました。

ア 教育の水準及び研究の水準

教育の水準及び研究の水準は、各分析項目（教育水準：「教育活動の状況」、「教育成果の状況」、研究水準：「研究活動の状況」、「研究成果の状況」）について、観点ごとの実施状況を調査・分析することにより、判定を行いました。

判定に当たっては、各学部・研究科等の目的に照らして、当該組織が想定する関係者の期待にどの程度応えているかという視点で判断しました。したがって、各学部・研究科等を相対的に評価するものではありません。

教育・研究の水準判定は、以下の区分により示しています。

- 「期待される水準を大きく上回る」
- 「期待される水準を上回る」
- 「期待される水準にある」
- 「期待される水準を下回る」

イ 質の向上度

質の向上度は、第1期中期目標期間終了時点と評価時点を比較・分析して導かれるものであり、教育・研究活動や成果の状況の改善、向上の内容を分析し、学部・研究科等の教育あるいは研究目的に照らして、判定を行いました。

質の向上度の判定は、以下の区分により示しています。

- 「大きく改善、向上している 又は 高い質を維持している」
- 「改善、向上している」
- 「質を維持している」
- 「質を維持しているとはいえない」

③ 研究業績水準判定

研究業績水準判定は、学部・研究科等を対象とし、国立大学法人等が提出した研究業績説明書について、その記載内容（第三者による評価結果や客観的な指標等を用いた各研究業績の判断根拠等）を基に、以下の判断基準により、SS、S、S未満の区分で判定し、その結果を現況分析部会及び達成状況判定会議に提出しました。

○学術的意義の判断基準

- SS：「当該分野において、卓越した水準にある」
- S：「当該分野において、優秀な水準にある」

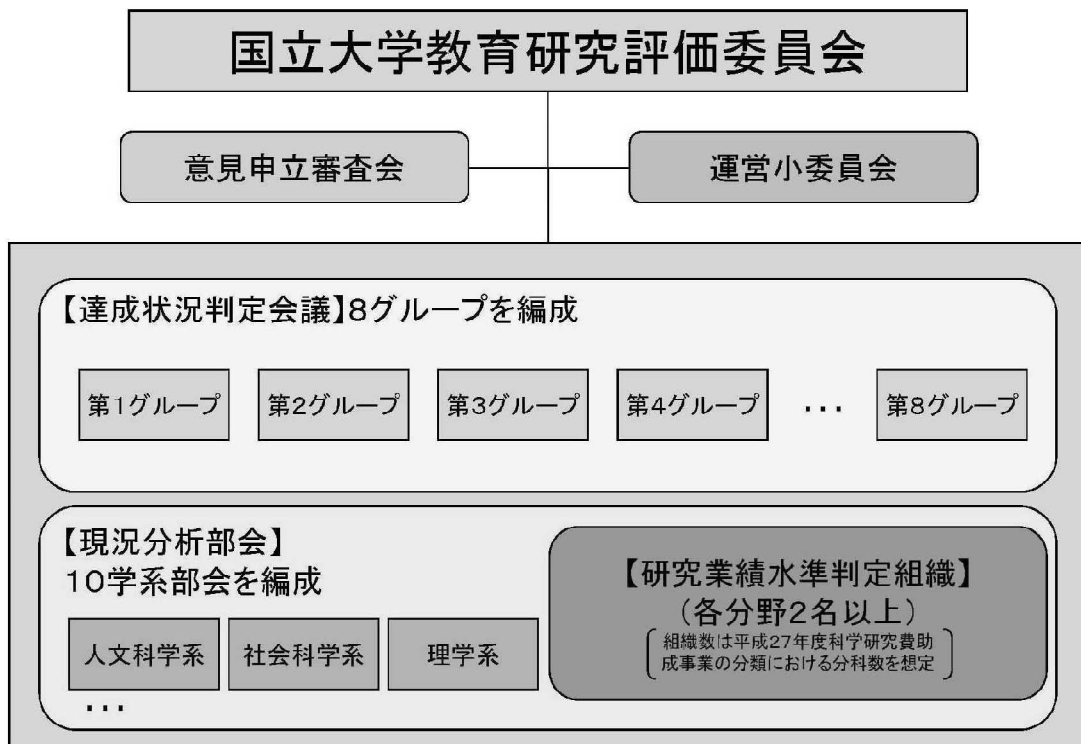
○社会、経済、文化的意義の判断基準

- SS：「社会、経済、文化への貢献が卓越している」
- S：「社会、経済、文化への貢献が優秀である」

3 評価体制

教育研究の状況の評価については、機構の国立大学教育研究評価委員会の下に具体的な評価を実施するために、達成状況判定会議、現況分析部会及び研究業績水準判定組織を編成し、評価を行いました。

達成状況判定会議は各法人の規模・構成に応じた8グループを編成しました。現況分析部会は、分野別の10の学系部会を設置し、研究業績水準判定組織は、科学研究費助成事業の分類を基とした研究分野ごとに専門部会を設置しました。



4 評価報告書について

「評価報告書」は、「中期目標の達成状況に関する評価結果」、「教育に関する現況分析結果」及び「研究に関する現況分析結果」から構成されています。

○ 中期目標の達成状況に関する評価結果

中期目標の達成状況に関する評価結果は、教育に関する目標と研究に関する目標等、それぞれの中期目標（大項目）ごとに段階式で評価結果を示すとともに、その結果を導いた理由を記述しました。

また、それぞれの中期目標（中項目）ごとの評価結果に加え、当該国立大学法人等の特性に配慮しつつ、特記すべき点（優れた点や特色ある点、改善を要する点）を取り上げました。

加えて、現況分析結果において、質の向上度のうち「注目すべき質の向上」として取り上げたものや、「水準を大きく上回る」と判定された分析項目のうち中期計画と関連付けられているものについても、関連する中期目標（中項目）の「優れた点」として取り上げています。

したがって、各国立大学法人等において中期目標（大項目）の判定が同じであっても、特記すべき点の件数は、国立大学法人等ごとに異なります。

○ 教育に関する現況分析結果及び研究に関する現況分析結果

教育に関する現況分析結果及び研究に関する現況分析結果は、教育水準、研究水準の各分析項目ごとの判定結果とその判定結果を導いた理由、及び質の向上度の判定結果とその判定結果を導いた理由を記述しました。なお、質の向上度については、「大きく改善、向上している」又は「高い質を維持している」と判定した場合などに、「注目すべき質の向上」として取り上げています。

5 審議経過

<平成 28 年>

- ・ 5 月末 各法人から研究業績説明書の提出
- ・ 6 月 研究業績水準判定の書面調査
- ・ 6 月末 各法人から実績報告書の提出
- ・ 7 月～10 月 達成状況判定（7 月～10 月）、現況分析（7 月、8 月）の書面調査
- ・ 9 月 1 日 現況分析部会（第 1 回）
～9 月 8 日 評価結果（素案）の審議
- ・ 9 月 28 日 国立大学法人等に分析に当たっての確認事項及び資料提出の照会
～10 月 12 日
- ・ 10 月 18 日 達成状況判定会議（第 1 回）
～11 月 8 日 評価結果（素案）の審議
- ・ 11 月 25 日 国立大学法人等にヒアリングに向けての確認事項及び資料提出の照会
～12 月 9 日
- ・ 11 月 16 日 現況分析部会（第 2 回）
～11 月 25 日 評価結果（原案）の審議
- ・ 12 月 7 日 運営小委員会（現況分析）
部会間の調整についての協議

<平成 29 年>

- ・ 1 月 17 日 国立大学法人等へのヒアリングの実施
～1 月 25 日
- ・ 2 月 17 日 達成状況判定会議（第 2 回）
～2 月 23 日 評価結果（原案）の審議
- ・ 2 月 27 日 運営小委員会（達成状況判定）
グループ間の調整についての協議
- ・ 2 月 28 日 国立大学教育研究評価委員会
評価報告書（原案）の審議（意見申立て期間：3 月 2 日～3 月 22 日）
- ・ 4 月 6 日 意見申立審査会
意見申立ての対応の審議
- ・ 4 月 18 日 国立大学教育研究評価委員会
評価報告書（案）の審議・決定
文部科学省国立大学法人評価委員会へ教育研究の状況の評価結果を提供

6 評価委員構成

国立大学法人等の教育研究の状況を適切に評価するため、国立大学法人等の教員及び国立大学法人等の教育研究活動に関し、卓越した見識を有する者で構成する評価者（国立大学教育研究評価委員会委員及び専門委員）によるピアレビューを中心とした評価を行いました。

機構には、社会と国立大学法人等の双方に開かれた組織であるとともに、常により良い大学評価システムとなるよう、透明性・客観性を高めることが求められています。

そのため、評価者の選考に当たっては、高い学問的識見と教育学術行政に関する深い理解を持った者を確保することや、一方で偏りのない、外部に開かれた選考方法といった視点での公正さについても併せて確保することが重要でした。このことから、広く国・公・私立大学、学協会及び経済団体等の関係団体に評価者の推薦を依頼し、多数の推薦者を挙げいただきました。

専門委員の選考については、国立大学教育研究評価委員会の下に専門委員選考委員会を設置し、同委員会において、各評価組織（「達成状況判定会議」、「現況分析部会」、「研究業績水準判定組織」）の専門委員候補者を所属組織、専門分野、地域等を配慮して選考を行い、国立大学教育研究評価委員会において、専門委員候補者の決定を行いました。

また、評価者の氏名は、透明性の確保という観点から、ウェブサイト等で公表しています。以下では、各評価組織における専門委員の所属を国・公・私立大学、及び「その他」（大学関係者以外）に区分して割合を示します。なお、専門委員の所属は委嘱時点のものであり、委嘱時点で所属がない場合には、名誉教授となっている大学や前歴として所属していた大学や機関の区分に基づいています。

① 達成状況判定会議

達成状況判定会議については、専門委員178名のうち、国立大学46.1%、公立大学7.9%、私立大学24.7%、その他23.1%でした。また、男女比については、男性が89.3%、女性は10.7%でした。

これについては、国立大学法人等の教育研究活動全般について十分な理解を有する者という観点から選考したことから、この構成となりました。

② 現況分析部会

現況分析部会については、専門委員252名のうち、国立大学70.2%、公立大学3.6%、私立大学22.6%、その他3.6%でした。また、男女比については、男性が94.0%、女性は6.0%でした。

所属の内訳をみると、達成状況判定会議の委員の構成と比較して、大学関係者（国、公、私立）の割合が非常に高くなっています。これについては、評価対象が学部・研究科等で、

必要とされる研究領域の専門性を有する者という視点から選考したことから、このような構成となりました。

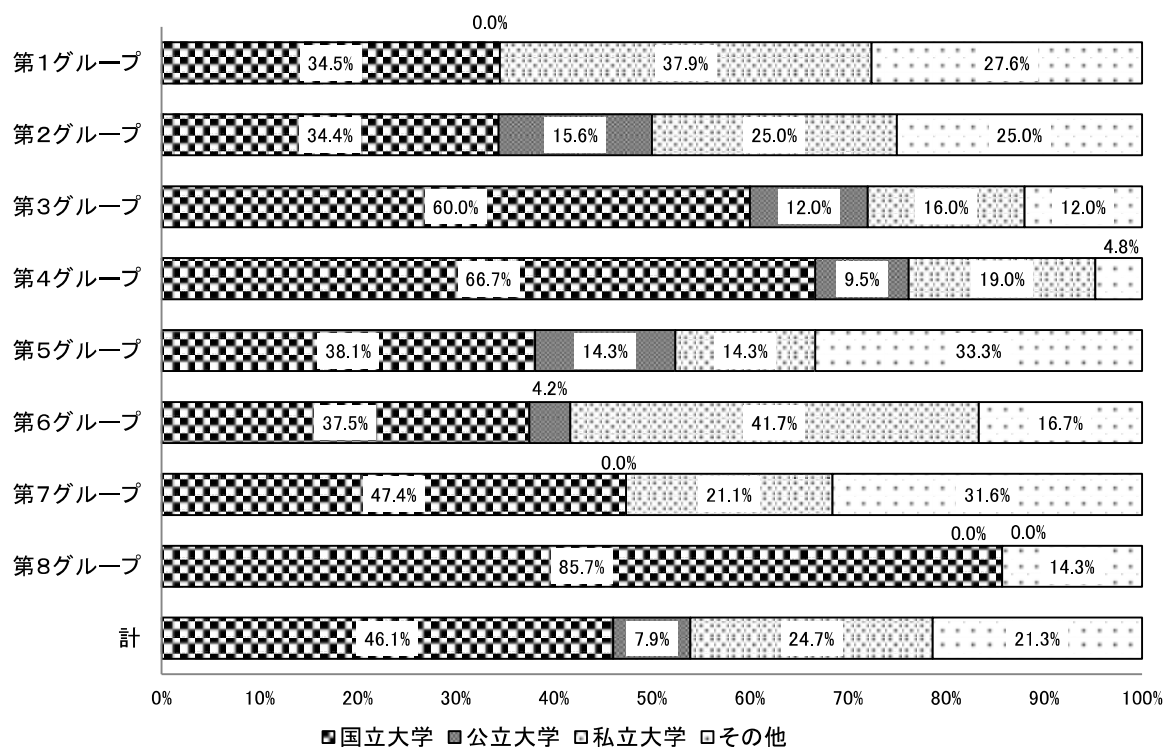
③ 研究業績水準判定組織

研究業績水準判定組織については、専門委員580名のうち、国立大学70.0%、公立大学5.0%、私立大学21.7%、その他3.3%でした。また、男女比については、男性が89.1%、女性は10.9%でした。

所属の内訳をみると、現況分析部会の委員の構成と同様に、大学関係者（国、公、私立）の割合が非常に高くなっています。これらについても、評価する対象が研究業績で、必要とされる研究領域の専門性を有する者という視点から選考したことから、このような構成となりました。

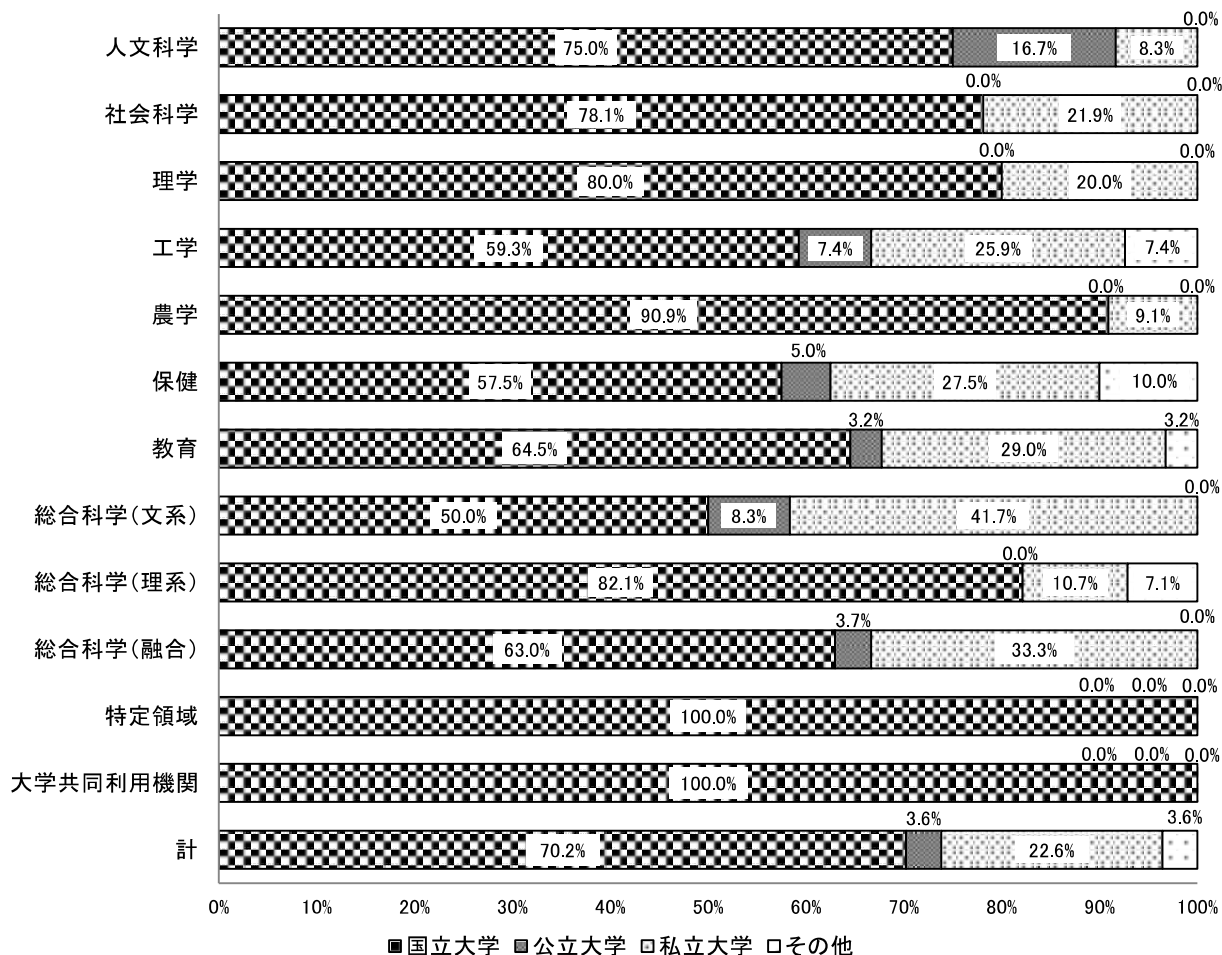
達成状況判定会議の構成

グループ	性別			区分			
	男	女	計	国立大学	公立大学	私立大学	その他
第1グループ	25	4	29	10	0	11	8
	86.2%	13.8%		34.5%	0.0%	37.9%	27.6%
第2グループ	29	3	32	11	5	8	8
	90.6%	9.4%		34.4%	15.6%	25.0%	25.0%
第3グループ	21	4	25	15	3	4	3
	84.0%	16.0%		60.0%	12.0%	16.0%	12.0%
第4グループ	18	3	21	14	2	4	1
	85.7%	14.3%		66.7%	9.5%	19.0%	4.8%
第5グループ	19	2	21	8	3	3	7
	90.5%	9.5%		38.1%	14.3%	14.3%	33.3%
第6グループ	21	3	24	9	1	10	4
	87.5%	12.5%		37.5%	4.2%	41.7%	16.7%
第7グループ	19	0	19	9	0	4	6
	100.0%	0.0%		47.4%	0.0%	21.1%	31.6%
第8グループ	7	0	7	6	0	0	1
	100.0%	0.0%		85.7%	0.0%	0.0%	14.3%
計	159	19	178	82	14	44	38
	89.3%	10.7%		46.1%	7.9%	24.7%	21.3%



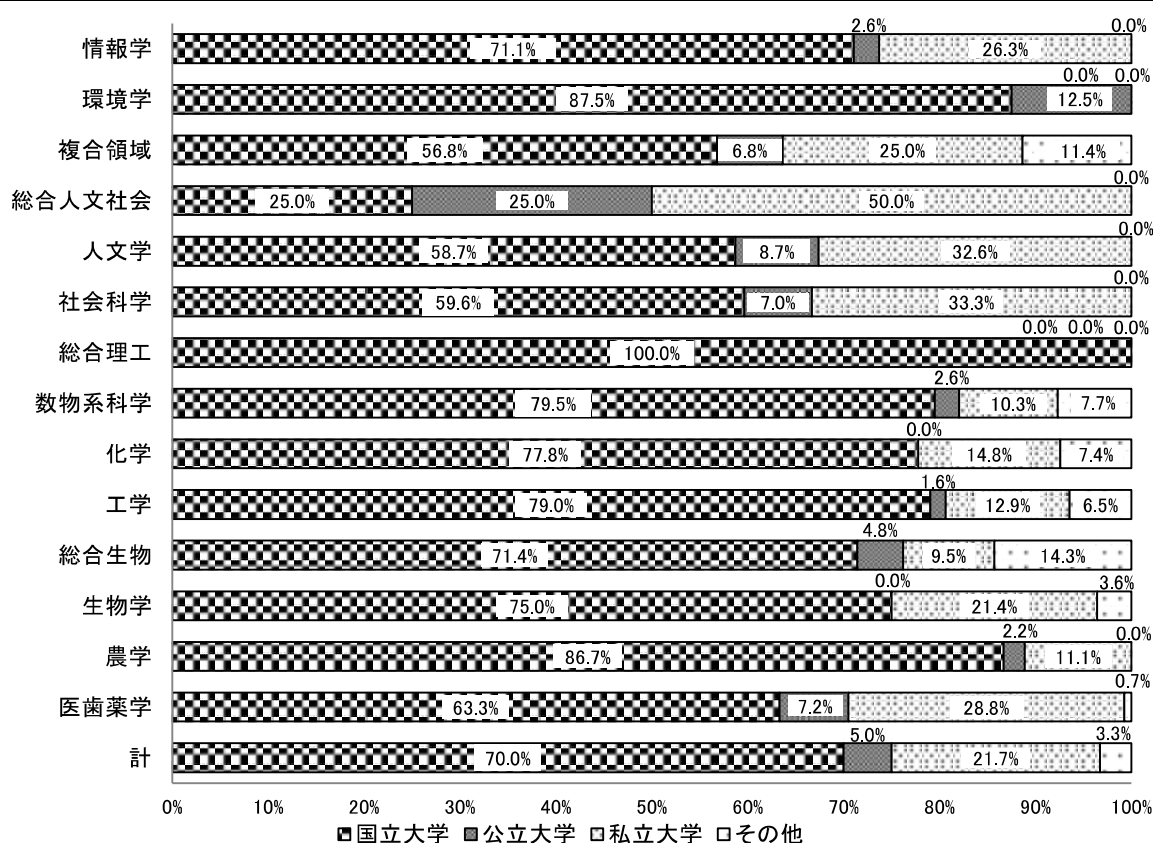
現況分析部会の構成

学系部会	性別			区分			
	男	女	計	国立大学	公立大学	私立大学	その他
人文科学	10 83.3%	2 16.7%	12	9 75.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%
社会科学	31 96.9%	1 3.1%	32	25 78.1%	0 0.0%	7 21.9%	0 0.0%
理学	14 93.3%	1 6.7%	15	12 80.0%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%
工学	27 100.0%	0 0.0%	27	16 59.3%	2 7.4%	7 25.9%	2 7.4%
農学	22 100.0%	0 0.0%	22	20 90.9%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%
保健	36 90.0%	4 10.0%	40	23 57.5%	2 5.0%	11 27.5%	4 10.0%
教育	29 93.5%	2 6.5%	31	20 64.5%	1 3.2%	9 29.0%	1 3.2%
総合科学(文系)	8 66.7%	4 33.3%	12	6 50.0%	1 8.3%	5 41.7%	0 0.0%
総合科学(理系)	28 100.0%	0 0.0%	28	23 82.1%	0 0.0%	3 10.7%	2 7.1%
総合科学(融合)	26 96.3%	1 3.7%	27	17 63.0%	1 3.7%	9 33.3%	0 0.0%
特定領域	3 100.0%	0 0.0%	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
大学共同利用機関	3 100.0%	0 0.0%	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	237 94.0%	15 6.0%	252	177 70.2%	9 3.6%	57 22.6%	9 3.6%

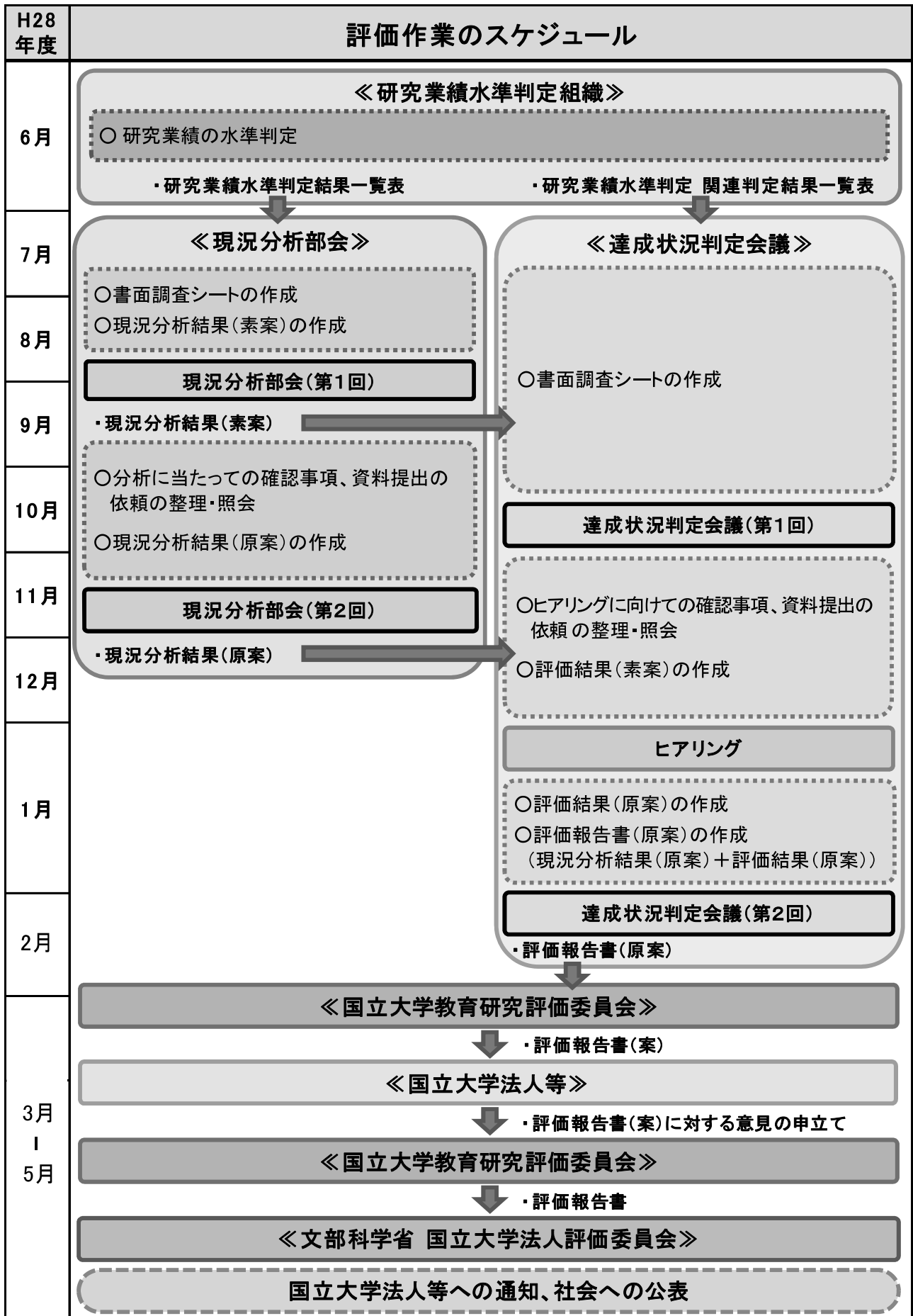


研究業績水準判定組織の構成

系	分野	性別			区分			
		男	女	計	国立大学	公立大学	私立大学	その他
総合系	情報学	34	4	38	27	1	10	0
		89.5%	10.5%		71.1%	2.6%	26.3%	0.0%
	環境学	14	2	16	14	2	0	0
		87.5%	12.5%		87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	複合領域	32	12	44	25	3	11	5
		72.7%	27.3%		56.8%	6.8%	25.0%	11.4%
人文社会系	総合人文社会	3	1	4	1	1	2	0
		75.0%	25.0%		25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	人文学	37	9	46	27	4	15	0
		80.4%	19.6%		58.7%	8.7%	32.6%	0.0%
	社会科学	46	11	57	34	4	19	0
		80.7%	19.3%		59.6%	7.0%	33.3%	0.0%
理工系	総合理工	14	0	14	14	0	0	0
		100.0%	0.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	数物系科学	38	1	39	31	1	4	3
		97.4%	2.6%		79.5%	2.6%	10.3%	7.7%
	化学	26	1	27	21	0	4	2
		96.3%	3.7%		77.8%	0.0%	14.8%	7.4%
	工学	61	1	62	49	1	8	4
		98.4%	1.6%		79.0%	1.6%	12.9%	6.5%
生物系	総合生物	18	3	21	15	1	2	3
		85.7%	14.3%		71.4%	4.8%	9.5%	14.3%
	生物学	24	4	28	21	0	6	1
		85.7%	14.3%		75.0%	0.0%	21.4%	3.6%
	農学	43	2	45	39	1	5	0
		95.6%	4.4%		86.7%	2.2%	11.1%	0.0%
	医歯薬学	127	12	139	88	10	40	1
		91.4%	8.6%		63.3%	7.2%	28.8%	0.7%
計		517	63	580	406	29	126	19
		89.1%	10.9%		70.0%	5.0%	21.7%	3.3%



7 評価作業のスケジュール



8 ヒアリング

ヒアリングは以下の日程により実施されました。

なお、中期目標・中期計画に関連する教育研究施設・設備の確認が必要な場合、災害等による被災状況等の確認が必要な場合、その他国立大学教育研究評価委員会が認める場合は訪問調査の実施も可能としていましたが、第2期中期目標期間評価においては訪問調査を実施していません。

	法 人 名		
1月17日(火)	愛媛大学 鹿屋体育大学 富山大学 一橋大学 福島大学	岡山大学 京都大学 名古屋大学 福井大学 三重大学	お茶の水女子大学 信州大学 鳴門教育大学 福岡教育大学 山梨大学
1月18日(水)	旭川医科大学 京都工芸繊維大学 筑波大学 北海道教育大学	宇都宮大学 滋賀大学 東京医科歯科大学 横浜国立大学	京都教育大学 千葉大学 東北大学
1月19日(木)	茨城大学 北見工業大学 静岡大学 東京農工大学 浜松医科大学 室蘭工業大学	帯広畜産大学 群馬大学 島根大学 徳島大学 北海道大学 和歌山大学	金沢大学 滋賀医科大学 東京工業大学 長崎大学 宮城教育大学
1月20日(金)	秋田大学 九州工業大学 東京芸術大学 長岡技術科学大学 弘前大学 山形大学	大阪教育大学 神戸大学 鳥取大学 奈良教育大学 広島大学	小樽商科大学 東京外国語大学 豊橋技術科学大学 奈良女子大学 兵庫教育大学
1月23日(月)	愛知教育大学 大阪大学 高知大学 筑波技術大学 名古屋工業大学 山口大学	岩手大学 香川大学 埼玉大学 東京海洋大学 奈良先端科学技術大学院大学	大分大学 九州大学 佐賀大学 東京学芸大学 北陸先端科学技術大学院大学
1月24日(火)	鹿児島大学 高エネルギー加速器研究機構 総合研究大学院大学 人間文化研究機構	岐阜大学 上越教育大学 電気通信大学 宮崎大学	熊本大学 政策研究大学院大学 新潟大学 琉球大学

	法人名		
1月25日(水)	自然科学研究機構	情報・システム研究機構	東京大学

※表中の法人名は50音順で記載

ヒアリングのスケジュール

各法人のヒアリングは、以下のスケジュールで実施されました。

ヒアリング時間は60分間とし、冒頭10分間を法人からの説明時間に充てました。また、ヒアリング前後に実施したミーティングにて、ヒアリング内容の確認及び評価結果(原案)作成に係る審議を実施しました。

事項	内容
ミーティング①(30分)	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールの確認 ・ヒアリングの確認事項の取りまとめ
国立大学法人等関係者(責任者)からの意見聴取(60分)	<ul style="list-style-type: none"> ・書面調査で確認できなかった事項の確認 ・確認事項の確認
ミーティング②(60分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング結果の取りまとめ ・評価結果(原案)の作成方針を審議

9 意見申立て

意見申立ては以下の日程により、実施されました。

- ・平成 29 年 3 月 2 日 法人へ評価報告書（案）の送付
- ・平成 29 年 3 月 2 日 法人からの意見申立て期間
～ 3 月 22 日
- ・平成 29 年 4 月 6 日 意見申立審査会開催
- ・平成 29 年 4 月 18 日 国立大学教育研究評価委員会において評価報告書の確定
- ・平成 29 年 4 月 18 日 文部科学省国立大学法人評価委員会へ教育研究の状況の
評価結果を提供

(意見申立ての件数)

達成状況判定結果（案）に対する意見申立ての件数 72 件

現況分析結果（案）に対する意見申立ての件数 52 件

(教育水準：28 件 研究水準：24 件)

10 評価結果とその公表

評価結果は、評価報告書として、ウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表しました。

各法人に対する評価結果の通知は、教育研究面の評価結果を含め、文部科学省の国立大学法人評価委員会が行い、機構からは各法人に対して通知を行いませんでした。しかし、社会への説明責任の観点から、法人評価委員会が各法人に対して評価結果を通知した後、速やかに機構のウェブサイトで以下の資料・データ等を公表するとともに、希望する法人へ「書面調査シート」及び「研究業績水準の判定に関する判定結果」の開示を行いました。

- ① 評価の実施概要
- ② 評価者名簿
- ③ 評価結果の概要 ※次項参照
- ④ 各法人の評価結果（意見申立て及びその対応を含む）
- ⑤ 各法人の実績報告書（正誤表を含む）

国立大学法人等の第2期中期目標期間に係る教育研究の状況の評価結果概要

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した国立大学法人等の第2期中期目標期間に係る教育研究の状況の評価結果(中期目標の達成状況評価及び学部・研究科等の現況分析)は、以下のとおりです。

1. 中期目標・中期計画の達成状況

(1) 国立大学法人(86法人)の評価結果

大項目	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	中項目	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
教育	0 (0.0%)	11 (12.8%)	74 (86.0%)	1 (1.2%)	①教育内容及び教育の成果等に関する目標	1 (1.1%)	13 (14.1%)	78 (84.8%)	0 (0.0%)
					②教育の実施体制等に関する目標	0 (0.0%)	11 (12.9%)	73 (85.9%)	1 (1.2%)
					③学生への支援に関する目標	1 (1.2%)	15 (17.4%)	70 (81.4%)	0 (0.0%)
					④その他	0 (0.0%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)
研究	5 (5.8%)	13 (15.1%)	67 (77.9%)	1 (1.2%)	①研究水準及び研究の成果等に関する目標	8 (9.5%)	30 (35.7%)	46 (54.8%)	0 (0.0%)
					②研究実施体制等に関する目標	2 (2.3%)	15 (17.2%)	69 (79.3%)	1 (1.1%)
					③その他	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
その他 (社会連携・国際化)	1 (1.2%)	21 (24.4%)	64 (74.4%)	0 (0.0%)	①社会との連携や社会貢献に関する目標	5 (5.3%)	18 (18.9%)	72 (75.8%)	0 (0.0%)
					②国際化に関する目標	1 (1.2%)	25 (29.8%)	58 (69.0%)	0 (0.0%)
					③その他	2 (5.9%)	18 (52.9%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)

(2) 大学共同利用機関法人(4法人)の評価結果

大項目	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	中項目	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
研究	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	①研究水準及び研究の成果等に関する目標	0 (20.0%)	4 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
					②研究実施体制等の整備に関する目標	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
					③その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
共同利用	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	①共同利用、共同研究の内容・水準に関する目標	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
					②共同利用、共同研究の実施体制等に関する目標	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
教育	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	①大学院への教育協力に関する目標	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)
					②人材養成に関する目標	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)
その他 (社会連携・国際化)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	①社会との連携や社会貢献に関する目標	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
					②国際化に関する目標	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)

※人間文化研究機構の中期目標・中期計画については、大項目「研究」・「教育」の2項目で構成

2. 学部・研究科等の現況分析

(1) 教育の評価結果(831組織)

	教育活動の状況					教育成果の状況						
	教育実施体制		教育内容・方法		項目判定		学業の成果		進路・就職の状況		項目判定	
期待される水準を大きく上回る					2	0.2%					0	0.0%
期待される水準を上回る	98	11.8%	172	20.7%	224	27.0%	63	7.6%	33	4.0%	87	10.5%
期待される水準にある	732	88.1%	656	78.9%	602	72.4%	760	91.5%	786	94.6%	734	88.3%
期待される水準を下回る	1	0.1%	3	0.4%	3	0.4%	8	1.0%	5	0.6%	10	1.2%

	質の向上度	
大きく改善、向上している 又は 高い質を維持している	33	4.0%
改善、向上している	239	28.8%
質を維持している	548	65.9%
質を維持しているとはいえない	11	1.3%

(2) 研究の評価結果(598組織)

	研究活動の状況					研究成果の状況				
	研究活動の状況		共同利用・共同研究		項目判定		研究成果の状況		項目判定	
期待される水準を大きく上回る					10	1.7%			25	4.2%
期待される水準を上回る	229	38.3%	59	54.6%	234	39.1%	272	45.5%	247	41.3%
期待される水準にある	369	61.7%	49	45.4%	354	59.2%	325	54.3%	325	54.3%
期待される水準を下回る	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%

	質の向上度	
大きく改善、向上している 又は 高い質を維持している	155	25.9%
改善、向上している	138	23.1%
質を維持している	304	50.8%
質を維持しているとはいえない	1	0.2%